

AM・FM・IPにおける 「あまねく」サービスの展望

第2回のゲストは南日本放送(MBC)代表取締役会長の中村耕治氏と南海放送(RNB)代表取締役社長の田中和彦氏で、ローカル局のリーダーであり、ラジオに一家言を持っている2人である。モデレーターの上智大学 新聞学科教授の音好宏氏とともに、地域との向き合い方と役割、ラジオ経営とFM活用、災害時の対応、radikoの登場、放送法に関してなど、多岐にわたって議論した。そうした議論から、いくつかをレポートする。(レポート・写真:吉井 勇・本誌編集部)

AMラジオの直面する経営危機

なぜ、AMラジオの経営問題を“今”のタイミングで考えるのか。問題を整理しておく。AMラジオ送信設備が2020年あたりに更新時期を迎えるというタイミングがある。AMラジオが利用する中波の周波数帯は、波長が長いという特性があるため、放送親局は平地に高い鉄塔(約110m)を立て、地中に「ラジアルアース」(地線接地)と呼ぶアースを放射状に埋め込む。このアースは電気を逃がす安全対策というより、送信アンテナの一部として電波の放射効率を高める重要な機能を担う。そのため、径100m~150mの広い土地が必要となる。しかも、放送を続けながらの作業となる。費用は土地代を除き、最高が20億円、平均で8.7億円である。そこで、テレビ局が地上デジタル

放送化の際に行った共同建設というアイデアを考えるが、鉄塔の大きさに応じた固有の周波数という関係性があるため共有化もできないのである。

さらに、経営課題が追い打ちをかける。広告の売上高を見ると、1994年度から減少を始め、2011年度には約5割に落ち込んでいる。赤字に近い各局がAM送信設備の更新に約9億円ものコストをかけられるのか。投資しても、事業継続の展望が持ちきれないという危機に直面しているのだから。

総務省はAMラジオをFMラジオでも聴けるFM補完放送を用意した。ワイドFMという愛称のサービスで、FM90.1MHz~95MHzの周波数を使えるようにした。これまでのFM帯は90MHzまでであったから、さらに5MHz分を広げたのである。

第2回のゲストであるMBCもRNBも、ワイドFMに一早く名乗りを挙げたラジオ・テレビ兼営局(ラ・テ兼営)である。RNB田中社長は「ラジオの売り上げは約6億で、そこにFMワイド化するための送信設備建設の総事業費は約8億だった」と話す。

番組制作に努力と工夫はあるか

参加した約30人は、2人のゲストが経営の実状からラジオへの思い、また経営者として抱えるジレンマも率直に語ってくれたことで問題の共有ができた。ラジオ業界の内側にあった問題を、業界外の関係者も共有するという貴重な場となったのである。

まず、RNB田中社長の発言から紹介しよう。

RNB田中: あえて原則論から考えたい。ギャラ



モデレーターの上智大学 新聞学科 教授の音好宏氏



中村耕治氏:南日本放送(MBC) 代表取締役会長



田中和彦氏:南海放送(RNB) 代表取締役社長



30人近くが参加した第2回